

様式第 10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
恵那市	恵那市	H27.4.1～R4.3.31	H27.4.1～R4.3.31

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成25年度)	目 標 (令和4年度) A	実 績 (令和4年度) B	実績 /目標	
排出量	事業系 総排出量	4,130 t	3,828 t	3,843 t	94.5 %
	1 事業所当たりの排出量	1.55 t	1.40 t	1.47 t	53.6 %
	生活系 総排出量	9,920 t	8,329 t	9,556 t	23.1 %
	1 人当たりの排出量	173 kg/人	160 kg/人	199 kg/人	-200.0 %
合 計 事業系生活系総排出量合計	14,050 t	12,157 t	13,399 t	34.1 %	
再生利用量	直接資源化量	100 t	194 t	61 t	-22.2 %
	総資源化量	5,691 t	8,868 t	8,196 t	67.9 %
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	779 t	550 t	988 t	-190.0 %

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成25年度)	目 標 (令和4年度) A	実 績 (令和4年度) B	実績 /目標	
総人口	53,327 人	48,014 人	47,982 人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	27,918 人	26,747 人	26,293 人	
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	52.4%	55.7%	54.8%	72.7%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	2,260 人	1,957 人	1,785 人	
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	4.2%	4.1%	3.7%	500%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	13,412 人	13,960 人	12,123 人	
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	25.2%	29.1%	25.3%	2.6%

未処理人口	汚水衛生未処理人口	9,737人	5,350人	7,781人
-------	-----------	--------	--------	--------

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

【ごみ処理】

- ・排出量
（事業系）目標を達成できなかったが毎年微減を推移している。コロナ禍により企業への発生抑制及び再利用の推進が出来なかった。
（生活系）コロナ禍によりライフスタイルが変わり、家の巣ごもりが大きくなると考えられる。
- ・再生利用量
（直接資源化量）民間等の資源回収拠点が増加した
（総資源化量）民間等の資源回収拠点が増加した
- ・最終処分量
（埋立最終処分量）目標としていた総排出量を上回ったことが要因

【生活排水処理】

総人口に対する汚水処理人口普及率は、全体的に新規接続や転換が促進され微増しているものの、人口減少により汚水処理人口自体が減少していることが要因といえる。また、未処理人口は高齢者の割合が多く水洗化工事に躊躇する傾向がみられた。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和9年度まで（第3期 恵那市地域循環型社会形成推進地域計画）

【ごみ処理】

- ・排出量
（事業系）発生抑制及び再利用の推進を図り、排出量に応じた処理費用の負担制度を継続し、適宜見直しを行う。
（生活系）ライフスタイルの見直し、紙類を中心とした集団回収や拠点回収等の推進により発生抑制を図る。
- ・再生利用量
（直接資源化量）紙類を中心とした集団回収や拠点回収等を推進する。
（総資源化量）紙類を中心とした集団回収や拠点回収等を推進する。
- ・最終処分量
（埋立最終処分量）ごみの減量化を図り、排出量の減少、再生利用量の増加を進めることで最終処分量を減少させる。

【生活排水処理】

公共下水道及び集落排水施設等への新規接続推進のほか、浄化槽区域の水洗化率が低いこと生活排水対策の必要性、浄化槽管理の重要性等、また恵那市の浄化槽補助金制度は市独自の上乗せ分もあるため、このような点を前面に押し出し市民への周知を図る。

(都道府県知事の所見)

ごみ処理については、排出量、再生利用量及び最終処分量が目標未達となった。

目標未達となった要因としては、主にコロナ禍による家庭での生活時間の増加、民間等の資源回収拠点の増加に伴う集団回収の減少等が考えられるものの、事業系ごみについては、毎年微減を続け、95%近い目標達成率となっている。

コロナ禍から日常を取り戻しつつある今後に向けては、市民ごみ減量セミナーや出前講座等の継続的な実施、集団回収や拠点回収の推進に加え、未実施となっている環境リーダーの育成や再生利用品の需要拡大事業等を実施されたい。

生活排水事業については、目標未達となったものの、人口減少が顕著な集落排水施設等を除き、汚水処理人口普及率が増加している。未処理人口は高齢者の割合が多く、水洗化に対して躊躇する傾向があると考えられるが、市独自の上乗せ分がある補助制度を積極的に周知し、汚水処理人口普及率のより一層の向上を図られたい。